



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <https://www.kvodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,757	8.3	501	12.9	501	12.9	371	1.5
2018年12月期	5,317	21.4	444	68.0	444	72.0	366	65.8

（注）包括利益 2019年12月期 389百万円（12.3%） 2018年12月期 346百万円（55.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	93.20	87.40	21.8	18.5	8.7
2018年12月期	93.21	87.63	29.1	18.8	8.4

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 △0百万円 2018年12月期 -1百万円

- （注）1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,814	1,901	67.3	473.85
2018年12月期	2,623	1,528	57.9	381.62

（参考）自己資本 2019年12月期 1,893百万円 2018年12月期 1,519百万円

- （注）1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	274	△123	△131	962
2018年12月期	436	△131	46	943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00	19	5.4	0.8
2019年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00	39	10.7	2.3
2020年12月期（予想）	-	0.00	-	12.00	12.00		11.4	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,058	12.1	309	23.6	308	23.4	203	△2.1	49.74
通期	7,006	21.7	650	29.6	650	29.5	429	15.4	104.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	4,086,996株	2018年12月期	4,072,596株
② 期末自己株式数	2019年12月期	91,317株	2018年12月期	91,278株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	3,989,650株	2018年12月期	3,930,817株

(注) 2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,915	5.3	410	7.6	410	7.7	313	△4.0
2018年12月期	4,667	20.2	381	98.5	381	105.0	326	91.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年12月期	円 銭 78.51	円 銭 73.62
2018年12月期	83.01	78.03

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円 銭	
2019年12月期	2,298		1,589			68.8	395.81	
2018年12月期	2,273		1,284			56.1	320.46	

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,581百万円 2018年12月期 1,275百万円

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,624	10.3	250	12.4	249	12.3	166	△12.0	40.82
通期	5,802	18.0	529	29.0	528	28.6	353	12.9	86.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、2020年2月17日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)における日本経済は、政府の継続的な経済政策により、企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、一方で不安定な国際情勢の影響や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。

リテイナー契約においては、新たに外資系IT・情報通信・テクノロジー関連クライアントやホテル・航空等の観光業のクライアントを獲得し、年間平均契約件数が前年同期と比べ増加した結果、リテイナーの売上高は、前期同期を66百万円上回りました。オプション&スポットにおいては、前年同期と比べ受注に至るクライアント数が増加し、ヘルスケア関連企業のPRイベント案件やキャラクターコンテンツに関する業務を受注するなど、オプション&スポットの売上高は前年同期と比べ256百万円増加いたしました。ペイドパブリシティの売上高に関しては、雑誌広告等の出稿により、前年同期と比べ116百万円増加いたしました。以上の結果から、連結売上高は、前年同期と比べ439百万円増加し、5,757百万円となりました。

利益面につきましては、当社及び子会社である株式会社マンハッタンピープルの売上高増加も寄与し、前期同期と比べ売上総利益が107百万円増加しました。販売費及び一般管理費については旅費交通費や地代家賃、人材採用費等の管理費の増加により、前年同期と比べ2.2%増加となりました。

連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、前年同期と比べ、受注に至るクライアント数が増えたことによりオプション&スポットの売上高が増加しましたが、リテイナー契約件数が減少した結果、増収減益となりました。映画のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルにつきましては、想定よりも映画パブリシティ案件を受注した結果、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,757百万円(前期比8.3%増)、営業利益501百万円(前期比12.9%増)、経常利益501百万円(前期比12.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益371百万円(前期比1.5%増)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比439百万円(8.3%)増加の5,757百万円となりました。これは主に、当社単体及び連結子会社2社の売上高が増加したことによります。当社単体の売上高は、前年同期と比べ248百万円(5.3%)増加の4,915百万円となりました。連結子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が前年同期と比べ32百万円(14.4%)増加、株式会社マンハッタンピープルが前年同期と比べ205百万円(44.5%)増加いたしました。

<リテイナー>

当社及び共和ピー・アール株式会社においてはリテイナー契約数の伸張に取り組んだ結果、共和ピー・アール株式会社では契約件数が前年同期と比べ微減となったものの、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比66百万円(2.9%)増加の2,337百万円となりました。

<オプション&スポット>

共和ピー・アール株式会社において前年同期と比べ41.7%増加、株式会社マンハッタンピープルにおいても前期同期と比べ51.2%増加いたしました。さらに、当社単体においても3.2%増加したことにより、オプション&スポットの売上高は、前連結会計年度比256百万円(12.2%)増加の2,371百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度のペイドパブリシティにおける売上高は、当社単体のみの結果となりました。ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比116百万円(12.5%)増加の1,049百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、当社単体において前期比2.4%増加したことに加えて、株式会社マンハッタンピープルが前期比21.0%増加したため、前連結会計年度比107百万円(3.9%)増加の2,879百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、当社単体において地代家賃や株主優待引当金繰入額の増加に伴い、当社単体の販売費及び一般管理費が前年同期と比べ27百万円(1.4%)増加したものの、売上総利益の増加が寄与し、前連結会計年度比57百万円(12.9%)増加の501百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取賃貸料等を含む営業外収益10百万円、支払利息3百万円及び不動産賃貸費用4百万円等を含む営業外費用10百万円を計上し、前連結会計年度比57百万円(12.9%)増加の501百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比69百万円(16.1%)増加の501百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益501百万円だったことに加え、税金費用129百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比5百万円(1.5%)増加の371百万円となりました。

次期の見通し

PR業界においては、PR活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティング等への需要は今後も堅調であると同時に、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れるマーケティングPRがさらに広がりを見せており、引き続き市場全体の拡大が見込まれます。

当社グループでは、引き続きリテイナークライアント獲得の拡大を目指したクライアントへの直接営業活動を強化し、経営の安定を図ってまいります。さらに、マーケティングPRを中心にスポット業務を拡大するため、広告代理店への営業の強化、デジタルコミュニケーション、コンテンツ、グローバル領域のサービス拡充、営業強化に継続して取り組んでまいります。また、充実したサービス提供のため、優秀な人材の確保と育成を図ってまいります。

以上のことから2020年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

2020年12月期、通期の連結及び単体業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

[連結]

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	7,006	650	650	429
前期実績 (B) (2019年12月期)	5,757	501	501	371
増減額 (A - B)	1,248	148	148	57
増減率 (%)	21.7	29.6	29.5	15.4

[単体]

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	5,802	529	528	353
前期実績 (B) (2019年12月期)	4,915	410	410	313
増減額 (A - B)	886	118	117	40
増減率 (%)	18.0	29.0	28.6	12.9

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる前渡金が87百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が142百万円、未成業務支出金が33百万円、現金及び預金が19百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は631百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が74百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は847百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が26百万円増加した一方で、前受金が58百万円、1年内返済予定の長期借入金が53百万円、未払費用が43百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は66百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は913百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が351百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は57.9%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し962百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は274百万円（前年同期間は436百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上501百万円などの資金増加要因があった一方で、売上債権の増加142百万円、前受金の減少58百万円、未払費用の減少43百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は123百万円（前年同期間は131百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入68百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出68百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出36百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は131百万円（前年同期間は46百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円などの資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出202百万円、配当金の支払額17百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	27.8	43.8	47.5	57.9	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	54.9	85.4	167.2	174.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△1.2	3.4	2.3	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△37.5	14.9	22.1	94.5	83.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期経営計画の達成に伴う事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、配当金の決定機関を取締役会としております。取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする期末配当及び毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当社の配当金につきましては、1株当たり10円0銭の期末配当(連結配当性向10.7%)とすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり12円0銭の期末配当(連結予想配当性向11.4%)とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守

重大な過失や不正、法令順守違反が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済環境、PR業界、メディアの変化

PR業務は、企業の状況に応じて調整されやすく、経済環境に影響を受けやすい傾向にあり、経済環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PR業界への他社参入等により競争が激しくなった場合や、PR業界の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に生かせない状況や当社がPR手法の多様化に後れを取るような状況に至った時には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とメディアをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、メディア各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でメディアに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってメディアの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

③ メディアとの関係性

メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークの継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員がネットワーク継承なく退社するような事態が起きた場合や、誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

④ 新規事業展開

当社グループはPR事業で培ったノウハウを生かし、さらなる成長を目指してM&Aや業務提携を含む新規事業の開発を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 契約関係の脆弱性

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約の締結を進め、社内規程により一案件の売上高に応じて取締役の承認を得る等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成

PR市場が成長している背景に、PR手法の有効性、重要性が認識されており、広範囲な業界においてPRに関わる人材の需要が高まっています。当社グループでは、大学新卒者の定期採用だけでなく、中堅社員の獲得も積極的に進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を採用または育成できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 就労環境

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動等を通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に関連した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として2005年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、2007年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 災害・事故

クライアントのPR関連予算は、大規模地震等の自然災害やそれに伴う各種障害、大規模な事故、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社(子会社)及び株式会社マンハッタンピープル(子会社)で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

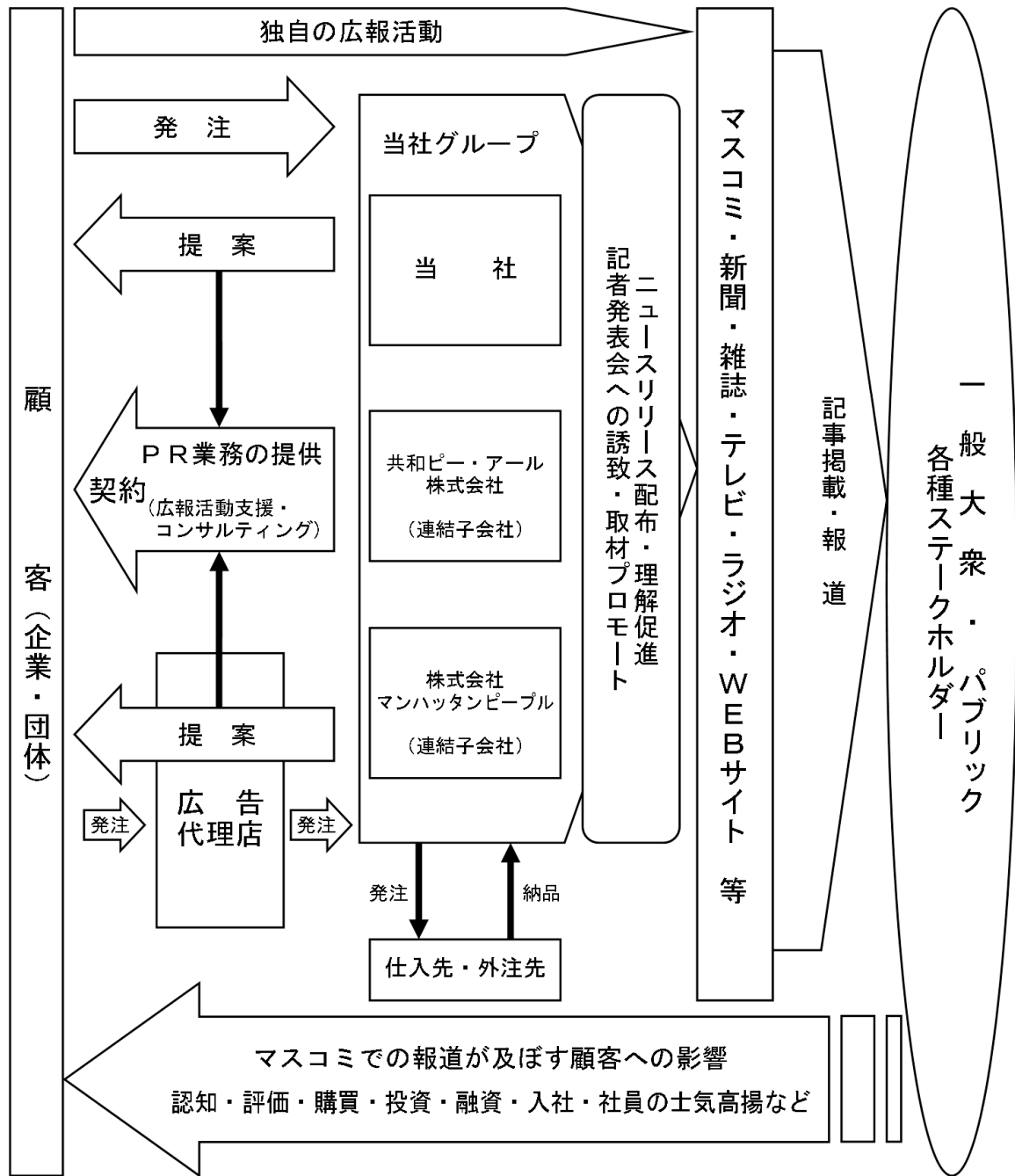
PR事業の「ピーアール:PR」とは「パブリック・リレーションズ:Public Relations」の略で、企業等がパブリック(公衆・公共)である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動です。PRは、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、客観性、信頼性の高い第三者を介することで、広く社会に知らしめるという特徴があります。さらに、昨今では、SNSを含めたWebメディアを通じて広く情報が拡散され、このメディアを有効に活用することが重視されています。

当社グループは、当社の強みであるメディアとの関係や子会社が持つ専門性を含め、多様なPRに関するノウハウを駆使することで、企業等のPR活動の支援及びコンサルティングを行っております。

当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

サービス区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR(Investor Relations)活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間(2~3ヶ月)のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>パブリシティ業務において、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していくペイドパブリシティという手法をとる場合があります。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
株式会社スペース・バジル	東京都中央区	3	PR事業	30.0	役員の兼任あり
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,227	1,032,178
受取手形及び売掛金	879,249	1,021,356
未成業務支出金	65,332	98,671
その他	130,083	45,738
貸倒引当金	△21,542	△14,233
流動資産合計	2,065,350	2,183,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	161,114	160,535
減価償却累計額	△121,241	△124,193
建物及び構築物(純額)	39,872	36,341
土地	31,122	31,122
その他	121,269	121,963
減価償却累計額	△89,320	△93,502
その他(純額)	31,948	28,461
有形固定資産合計	102,943	95,926
無形固定資産		
のれん	—	16,666
リース資産	13,234	7,126
その他	11,708	25,885
無形固定資産合計	24,942	49,677
投資その他の資産		
投資有価証券	169,333	243,856
関係会社株式	—	445
敷金及び保証金	134,388	132,945
保険積立金	29,158	32,455
繰延税金資産	91,993	55,917
退職給付に係る資産	5,489	20,016
破産更生債権等	128,634	132,954
その他	231	20
貸倒引当金	△128,634	△132,954
投資その他の資産合計	430,593	485,656
固定資産合計	558,479	631,260
資産合計	2,623,830	2,814,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,460	302,757
1年内返済予定の長期借入金	161,002	107,980
未払金	82,069	85,315
未払費用	148,482	105,142
未払法人税等	71,603	64,806
前受金	127,057	68,176
株主優待引当金	—	5,102
その他	103,086	108,443
流動負債合計	969,762	847,724
固定負債		
長期借入金	82,088	32,438
役員退職慰労引当金	12,150	15,633
退職給付に係る負債	11,384	13,383
その他	20,237	4,754
固定負債合計	125,859	66,209
負債合計	1,095,622	913,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,899	507,318
資本剰余金	445,654	448,073
利益剰余金	584,351	936,275
自己株式	△16,194	△16,261
株主資本合計	1,518,710	1,875,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,441	22,981
退職給付に係る調整累計額	△14,790	△5,042
その他の包括利益累計額合計	650	17,938
新株予約権	8,846	7,694
純資産合計	1,528,207	1,901,038
負債純資産合計	2,623,830	2,814,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,317,942	5,757,895
売上原価	2,546,299	2,878,500
売上総利益	2,771,642	2,879,395
販売費及び一般管理費	2,327,179	2,377,740
営業利益	444,463	501,655
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	672	456
受取賃貸料	8,231	10,116
その他	1,354	276
営業外収益合計	10,279	10,871
営業外費用		
支払利息	4,926	3,280
売上割引	765	1,021
為替差損	724	1,211
不動産賃貸費用	3,758	4,643
持分法による投資損失	—	454
その他	23	0
営業外費用合計	10,197	10,611
経常利益	444,546	501,914
特別損失		
固定資産除却損	0	147
減損損失	6,027	—
投資有価証券評価損	6,209	—
特別損失合計	12,237	147
税金等調整前当期純利益	432,308	501,767
法人税、住民税及び事業税	83,493	94,962
法人税等調整額	△17,591	34,974
法人税等合計	65,902	129,937
当期純利益	366,406	371,830
親会社株主に帰属する当期純利益	366,406	371,830

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	366,406	371,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	7,540
退職給付に係る調整額	△20,126	9,747
その他の包括利益合計	△19,957	17,287
包括利益	346,449	389,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,449	389,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	217,944	△16,100	982,399
当期変動額					
新株の発行	84,999	84,999			169,998
親会社株主に帰属する当期純利益			366,406		366,406
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	84,999	84,999	366,406	△93	536,311
当期末残高	504,899	445,654	584,351	△16,194	1,518,710

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,272	5,336	20,608	5,270	1,008,277
当期変動額					
新株の発行					169,998
親会社株主に帰属する当期純利益					366,406
自己株式の取得					△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	△20,126	△19,957	3,576	△16,381
当期変動額合計	168	△20,126	△19,957	3,576	519,930
当期末残高	15,441	△14,790	650	8,846	1,528,207

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,899	445,654	584,351	△16,194	1,518,710
当期変動額					
新株の発行	2,419	2,419			4,838
剰余金の配当			△19,906		△19,906
親会社株主に帰属する当期純利益			371,830		371,830
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,419	2,419	351,923	△67	356,694
当期末残高	507,318	448,073	936,275	△16,261	1,875,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,441	△14,790	650	8,846	1,528,207
当期変動額					
新株の発行					4,838
剰余金の配当					△19,906
親会社株主に帰属する当期純利益					371,830
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,540	9,747	17,287	△1,152	16,135
当期変動額合計	7,540	9,747	17,287	△1,152	372,830
当期末残高	22,981	△5,042	17,938	7,694	1,901,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,308	501,767
減価償却費	23,428	28,720
のれん償却額	—	3,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,430	△2,989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,960	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	5,102
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△14,180	△5,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,591	3,483
受取利息及び受取配当金	△694	△477
支払利息	4,926	3,280
固定資産除却損	0	147
減損損失	6,027	—
持分法による投資損益(△は益)	—	454
投資有価証券評価損益(△は益)	6,209	—
売上債権の増減額(△は増加)	80,636	△142,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,096	△33,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,343	26,297
未払費用の増減額(△は減少)	30,498	△43,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,704	1,964
前受金の増減額(△は減少)	99,426	△58,881
その他	△81,289	91,161
小計	510,625	379,586
利息及び配当金の受取額	487	672
利息の支払額	△4,622	△3,297
法人税等の支払額	△69,500	△102,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,989	274,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,547	△68,549
定期預金の払戻による収入	68,544	68,547
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,484	△36,456
関係会社株式の取得による支出	—	△900
投資有価証券の取得による支出	△112,191	△63,657
貸付金の回収による収入	480	211
敷金及び保証金の差入による支出	△395	△30
敷金及び保証金の回収による収入	34	—
保険積立金の積立による支出	△3,495	△3,297
保険積立金の解約による収入	—	1,108
その他	△10	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,064	△123,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197,400	—
長期借入れによる収入	240,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,712	△202,672
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,944	△15,483
株式の発行による収入	169,998	—
ストックオプションの行使による収入	—	3,686
自己株式の取得による支出	△93	△67
配当金の支払額	—	△17,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,848	△131,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,771	19,339
現金及び現金同等物の期首残高	590,746	943,518
現金及び現金同等物の期末残高	943,518	962,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が100,592千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が87,578千円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が13,013千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が13,013千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,270,860	2,114,420	932,661	5,317,942

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,337,160	2,371,334	1,049,401	5,757,895

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当グループでは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当グループでは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

当グループでは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
1株当たり純資産額	381円62銭	473円85銭
1株当たり当期純利益	93円21銭	93円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円63銭	87円40銭

(注) 1. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日現在)	当連結会計年度 (2019年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,528,207	1,901,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,846	7,694
(うち新株予約権(千円))	(8,846)	(7,694)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,519,361	1,893,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,981	3,995

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	366,406	371,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	366,406	371,830
期中平均株式数(千株)	3,930	3,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	250	264
(うち新株予約権(千株))	(250)	(264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（連結子会社による株式の取得）

当社の連結子会社であるマンハッタンピープル株式会社（以下、「マンハッタンピープル社」）は、2020年1月29日の取締役会において、株式会社アティカス（以下、「アティカス社」）の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。

企業結合の概要（取得による企業結合）

①被取得企業の名称及びその事業の概要

名称 : 株式会社アティカス

事業内容 : 1. 映画、ビデオ、テレビ・ラジオ番組、コマーシャル等、映像ソフトの企画、製作、配給、販売、宣伝
 2. 音楽、DVD、ゲーム等のソフトウェアの企画、製作、配給、販売、宣伝
 3. 映画、ビデオ、テレビ等、映像ソフトの著作権の取得、販売
 4. 各種マーケティング、セールスプロモーション、広告宣伝に関する企画立案、実施運営、コンサルティング
 5. 広告、広報、宣伝の企画、製作及び広告代理業
 6. インターネット、モバイル通信、ブロードバンド通信のネットワークの企画、設計、運営サービス及びソフトウェアの制作、販売、リース
 7. イベントの企画、興行、請負
 8. 芸能人・タレント、スポーツ選手の斡旋、マネージメント、キャスティング
 9. 印刷業務の営業請負
 10. グッズの企画、制作、販売等のマーチャンダイジング業務
 11. デザイン業務、翻訳業務
 12. 食料品、酒類、日用雑貨等の販売

資本金 : 4,050千円

設立年月日 : 2015年7月17日

株主及び出資比率 : 相手方からの希望により公表を控えさせていただきます。

②株式の取得を行った主な理由

当社グループは、「我々は情熱と創造性で顧客の課題解決を図り100年のコミュニケーションをつなぐPRエージェンシーである」を経営理念に定め、持続的な成長と企業価値の継続的な向上を推進しております。

そのような中、映画業界のPRを担う子会社のマンハッタンピープル社は、既存事業のシナジー創出を目的に、アティカス社を子会社とすることを決定いたしました。

③契約締結日及び株式譲渡実行日

契約締結日 : 2020年2月（予定）

株式譲渡実行日 : 2020年2月（予定）

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 405株

取得価額 : 相手方からの希望により公表を控えさせていただきます。

取得後の持分比率 : 100.0%

（第三者割当増資引受による資本業務提携及び持分法適用関連会社化）

当社は、2020年2月12日の取締役会において、株式会社アーツエイハン（以下、「アーツエイハン社」）との間における資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化することについて決議いたしました。

資本業務提携の概要

①資本業務提携の相手先の名称及びその事業の概要

名称	: 株式会社アーツエイハン
所在地	: 東京都新宿区新宿 1-18-13 協建新宿一丁目ビル
代表者	: 代表取締役 飯塚 吉純
事業内容	: 映像制作業務、WEB関連業務、顔認識システム開発業務、デジタルサイネージ関連業務、イベント・PR関連業務
資本金	: 33,000千円
設立年月日	: 1996年3月
株主及び出資比率	: 飯塚 吉純 (50.0%) 三宅 直子 (50.0%)

当該会社の最近3年間の財政状態および経営成績：相手方からの希望により公表を控えさせていただきます。

②資本業務提携の目的及び内容

1. 資本業務提携の目的

当社および当社グループを取り巻く事業環境は、PR業界における市場規模がPR業界の認知度向上やパブリックリレーションの重要性の認識が深まるにつれ、企業からのPR需要が多く発生しています。当社では、今後もPRのみならず広告やプロモーションとの複合的なサービス提供へのニーズが高まるなど市場ニーズが変化すると考えており、更なる事業成長に向けて、アーツエイハン社と資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化することを決定いたしました。

2. 資本業務提携の目的

(1) 業務提携の内容

- ・ 動画作成・映像制作分野における協業
- ・ 顔認識技術における製品の開発及び拡販、それらにおける包括的な業務提携

(2) 資本提携の内容

当社は、アーツエイハン社の第三者割当増資により発行されるすべての普通株式331株を引き受ける予定です。

③契約締結日及び払込期日

契約締結日	: 2020年2月12日
払込期日	: 2020年2月14日（予定）

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	: 331株
取得価額	: 相手方からの希望により公表を控えさせていただきます。
取得後の持分比率	: 33.4%

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,550	737,367
受取手形	49,740	125,890
売掛金	713,799	716,446
未成業務支出金	32,375	22,883
前渡金	—	1,000
前払費用	30,177	34,261
その他	96,168	6,582
貸倒引当金	△20,024	△13,184
流動資産合計	1,667,786	1,631,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,307	34,934
工具、器具及び備品	7,854	10,681
土地	31,122	31,122
その他	20,545	14,987
有形固定資産合計	97,830	91,726
無形固定資産		
のれん	—	16,666
ソフトウェア	8,879	11,105
ソフトウェア仮勘定	—	5,000
電話加入権	1,977	1,977
リース資産	13,234	7,126
その他	—	6,983
無形固定資産合計	24,091	48,860
投資その他の資産		
投資有価証券	169,333	243,856
関係会社株式	49,460	50,360
敷金及び保証金	134,388	132,945
前払年金費用	20,279	27,283
保険積立金	24,075	26,299
破産更生債権等	128,634	132,954
繰延税金資産	86,381	46,294
その他	231	20
貸倒引当金	△128,634	△132,954
投資その他の資産合計	484,149	527,059
固定資産合計	606,071	667,646
資産合計	2,273,857	2,298,893

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,036	223,086
1年内返済予定の長期借入金	161,002	107,980
未払金	78,793	81,318
未払費用	142,134	97,975
未払法人税等	61,841	40,793
未払消費税等	42,379	38,640
前受金	108,415	11,653
預り金	33,517	33,650
株主優待引当金	—	5,102
その他	17,785	17,930
流動負債合計	875,904	658,132
固定負債		
長期借入金	82,088	32,438
役員退職慰労引当金	11,166	14,450
その他	20,000	4,694
固定負債合計	113,255	51,582
負債合計	989,160	709,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,899	507,318
資本剰余金		
資本準備金	445,654	448,073
資本剰余金合計	445,654	448,073
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	162,551	455,872
利益剰余金合計	326,051	619,372
自己株式	△16,194	△16,261
株主資本合計	1,260,410	1,558,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,441	22,981
評価・換算差額等合計	15,441	22,981
新株予約権	8,846	7,694
純資産合計	1,284,697	1,589,178
負債純資産合計	2,273,857	2,298,893

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,667,472	4,915,669
売上原価	2,269,804	2,461,245
売上総利益	2,397,667	2,454,424
販売費及び一般管理費	2,016,356	2,044,251
営業利益	381,311	410,173
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	672	456
受取賃貸料	8,231	10,116
その他	1,349	44
営業外収益合計	10,273	10,637
営業外費用		
支払利息	4,926	3,280
売上割引	765	1,021
為替差損	704	1,211
不動産賃貸費用	3,758	4,643
その他	22	—
営業外費用合計	10,176	10,156
経常利益	381,407	410,654
特別損失		
固定資産除却損	0	147
減損損失	6,027	—
投資有価証券評価損	6,209	—
特別損失合計	12,237	147
税引前当期純利益	369,170	410,507
法人税、住民税及び事業税	61,851	60,517
法人税等調整額	△18,958	36,761
法人税等合計	42,892	97,279
当期純利益	326,277	313,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△163,726	△226	△16,100	764,227
当期変動額									
新株の発行	84,999	84,999	84,999						169,998
当期純利益						326,277	326,277		326,277
自己株式の取得								△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	84,999	84,999	84,999	—	—	326,277	326,277	△93	496,182
当期末残高	504,899	445,654	445,654	13,500	150,000	162,551	326,051	△16,194	1,260,410

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,272	15,272	5,270	784,769
当期変動額				
新株の発行				169,998
当期純利益				326,277
自己株式の取得				△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	168	3,576	3,744
当期変動額合計	168	168	3,576	499,927
当期末残高	15,441	15,441	8,846	1,284,697

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	504,899	445,654	445,654	13,500	150,000	162,551	326,051	△16,194	1,260,410	
当期変動額										
新株の発行	2,419	2,419	2,419						4,838	
剰余金の配当						△19,906	△19,906		△19,906	
当期純利益						313,228	313,228		313,228	
自己株式の取得								△67	△67	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	2,419	2,419	2,419	—	—	293,321	293,321	△67	298,092	
当期末残高	507,318	448,073	448,073	13,500	150,000	455,872	619,372	△16,261	1,558,502	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	15,441	15,441	8,846	1,284,697
当期変動額				
新株の発行				4,838
剰余金の配当				△19,906
当期純利益				313,228
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,540	7,540	△1,152	6,388
当期変動額合計	7,540	7,540	△1,152	304,481
当期末残高	22,981	22,981	7,694	1,589,178

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動(2020年3月26日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2020年3月26日付予定)

1. 新任取締役候補(社外取締役からの異動)

取締役(非常勤) 尼崎 勝司

2. 新任社外取締役候補

社外取締役 高橋 千秋

(2) その他

該当事項はありません。